

平成19年5月14日
総務省 独立行政法人評価分科会 提出資料

独立行政法人国立印刷局

関係資料

[国立印刷局の使命]

- 高度な偽造防止技術及び厳格な管理体制をもって日銀券を安定的かつ確実に製造し、通貨制度の安定に寄与。
- 旅券についても、偽変造旅券による不法入国や国際的なテロ事件に対し、高度な偽造防止技術を維持することにより、国民生活及び国家の安全に寄与。
- 官報の編集、印刷により、国民の権利義務に関わる重要事項などを国民に正確かつ確実に提供。
- 印紙、国債証券等を国民に確実に提供し、円滑な経済取引に寄与。

I 国立印刷局の性格

1. 日銀券は、経済取引の基礎を成し、国民生活に不可欠な公共的な財である。国立印刷局は、日銀券製造業務を通じて国民生活・経済秩序の安定に重要な役割を担っている。
2. 国立印刷局が管理している偽造防止技術の情報が一度外部に流出すれば、国民生活や経済活動に重大な影響を及ぼす恐れがあるため、厳格な管理体制の整備が求められている。
3. 国民の権利義務に直接関わる法律等を国民に周知するための官報の編集、印刷等については、国立印刷局はどのような状況下においても、適時適切に供給できる体制を備えておく必要がある。
4. 国立印刷局は、他の独立行政法人とは異なり、運営費交付金等を前提とせず、独立採算による経営を行っており、事務の効率化や業務の見直し等について、積極的に取り組んでいるところである（第1期：15年4月～20年3月）。

II 国立印刷局の業務内容

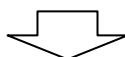
1. 日銀券の製造
 - 日銀券に特殊潜像や凹版印刷等高度な偽造防止技術を採用し、国民に対し安心・安全な通貨を提供。
 - 財務大臣が定める製造計画に従うことが義務付けられており、また、緊急時の改刷に対応するため、独立行政法人国立印刷局法に基づき財務大臣からの緊急要請に対する応諾義務が課されている（法令違反の場合は役員解任）。
2. 偽造防止技術の向上のための調査、研究等、日銀券の真偽鑑定
 - 内外の取締当局・通貨当局からの情報収集を行いつつ、次世代の日銀券に使用可能な新たな偽造防止技術を開発。日銀券の真偽鑑定も実施。
3. 旅券、印紙、切手、国債証券等の製造
 - 国民の生命の安全確保や、国庫の歳入金の納付手段等として用いられるものであり、日銀券の偽造防止技術の維持向上に不可欠な製品。
4. 官報の編集、印刷及び法律案等の印刷
 - 官報は唯一の国の機関紙として、国の法令その他の公示事項を掲載し、国民への周知に寄与。
 - 情報化の進展に対応し、インターネット版官報のサービスの提供も実施。
 - 国会、閣議に提出する法律案、予算案等を供給。
 - 災害や緊急事態への対応として、独立行政法人国立印刷局法に基づき内閣総理大臣からの緊急要請に対する応諾義務が課されている（法令違反の場合は役員解任）。
5. 白書・調査統計資料等政府刊行物の編集、印刷等
 - 白書や調査統計資料等、公共上の見地から必要とされる製品。

[第1期（平成15～19年度）の課題及び取組み]

I 日銀券製造

財務大臣が定める目標、日本銀行が求める課題

- 偽造抵抗力が高い日銀券の改刷(20年振り)への的確な対応
- 偽造防止技術等の効率的かつ効果的な研究開発
- 日銀券の需要に応じた弾力的な製造体制の構築を図り、業務運営の効率化による日銀券製造コストの削減



1. 20年振りの3券種同時改刷に的確に対応

- IT化の急速な進展に対応した高度な偽造抵抗力をもった新日銀券(20年振りの改刷)を16年11月より発行開始。
- 財務大臣が定める製造計画に基づき、年間40億枚程度の製造体制を整備(印刷部門、貼付部門で二交替制勤務、製紙部門では三交替制による長期連続操業により、柔軟で機動的製造体制を構築)。

2. 高度な偽造防止技術の開発・導入

- 世界的にもトップクラスの偽造防止技術を開発しており、その技術は我が国の日銀券の信頼の基礎となっている。

例えば、印刷局は、高度なインク技術の特許登録しているが、日銀券の優位性を堅持するために、ユーロ札やドル札にインクを供給している海外の業者に対して使用を認めていない。

3. 日銀券の製造コストの削減

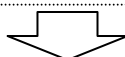
- 作業工程の効率化等により日銀券製造コストを削減。日銀券製造部門も含め、中期目標期間中において、全体で人員624人削減(△11.2%)を予定。また、15年度と比較し18年度決算見込で固定的な経費を約100億円程度の削減予定(詳細は、「Ⅲ効率的な業務運営の実施」参照)。

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
日銀券製造量(億枚)	34.0	40.8	40.8	35.0
売上高(億円)	610	616	588	529

II 旅券製造

旅券製造に求められている課題

- 旅券犯罪の増加や米国同時多発テロの影響により、国際的に生体情報認証技術を組み込んだ偽変造が困難で安全性の高いパスポートの製造が必要。



○ 最新の偽造防止技術を採用した新パスポートの製造

- 「顔画像」を記録したICチップの搭載や、最新の偽造防止技術を施した新型旅券(17年6月に旅券法改正)の供給を開始(18年3月)。

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度(見込)
旅券製造量(千部)	1,187	2,737	2,453	5,149
売上高(百万円)	1,112	2,656	2,743	8,258

Ⅲ 効率的な業務運営を実施

財務大臣が定める目標

- 業務運営の効率化を図り、固定的な経費の削減に努める。
- 病院事業については、収支改善に努め、他機関との統合等の抜本的な改革を行う。
- 「行政改革の重要方針」（17. 12. 24 閣議決定）を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取り組みを行う。

1. 固定的な経費の削減（人件費の削減等）

- 下記取組み等の結果、固定的な経費が 15' 実績 6 8 4 億円から 18' 実績見込では 5 8 7 億円（△14. 2%削減）と見込まれており、約 1 0 0 億円程度の削減予定。

2. 人員の削減

- 稼働体制、配置人員の見直し、新鋭機械の導入及び各種業務の集約化などにより、人員を削減。

区 分	5' 期首	10' 期首	15' 期首	19' 期末(見込)
人員(人)	6, 2 0 5	5, 9 8 1	5, 5 7 5	4, 9 5 1
増減人員	△ 2 8 6	△ 2 2 4	△ 4 0 6	△ 6 2 4
増減率	△ 4. 4%	△ 3. 6%	△ 6. 8%	△ 1 1. 2%

※ 増減人員については、19' 期末は 15' 期首との比較であり、それ以前は 5 年前期首との比較である。

3. 業務の運営改善・効率化

➤ 人員の効率的な配置

20 年振りの日銀券の改刷（16 年 1 1 月）及び新型旅券の製造・供給を行うなか、新鋭機械の導入、勤務体制の変更及び効率的な配置人員の見直しを実施。

➤ 葉書事業からの撤退

葉書事業については、既に競合する民間事業者でも製造されており、偽造防止技術との関連性が低く、国立印刷局の業務として必然性が乏しくなったことを踏まえ、16 年度に撤退。

➤ 政府刊行物サービス・センターの見直し

政府刊行物サービス・センターにおける刊行物販売業務を民間に全面委託（16 年 4 月）し、さいたま政府刊行物サービス・センターを廃止（18 年 3 月）。

➤ 官報製造に関するバックアップセンターを設置

国民の権利義務に関わる重要事項を国民に提供する唯一の手段であるため、危機管理の観点からバックアップセンターを埼玉県に設置（19 年 4 月）し、万全の体制を整備。

➤ 官報製造工程の電子化の推進

官報電子入稿（FD等の電子媒体による入稿）システムの活用の推進により、普及は着々と増加している状況であり、作業効率を高め、迅速かつ正確なサービスの提供を行った。

（参考）電子入稿率の推移

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
裁判所公告	74%	82%	92%	95%	96%
会社、特殊法人等の公告			32%	51%	64%

（注）1. 会社等の公告については、16年度から電子入稿システムの運用を開始。
2. 電子入稿の推進を行っているが、最終的には、入稿の方法（紙 or 電子媒体）は、掲載者の判断となっている。

➤ 東京病院のアクションプランの策定

東京病院は、抜本的な改革として17年度に国家公務員共済組合連合会への移管について進めてきたが、関係部門との調整がつかず、実現ならず。18年度から3年間でキャッシュ・フローでのプラスを目標とするアクションプランを策定・実施し、損益の改善に努めるとともに、抜本的な改革を検討中。

損益状況 <15年度> <18年度見込>
 △749百万円 ⇒ △594百万円

➤ 小田原病院の運営形態の変更及び廃止

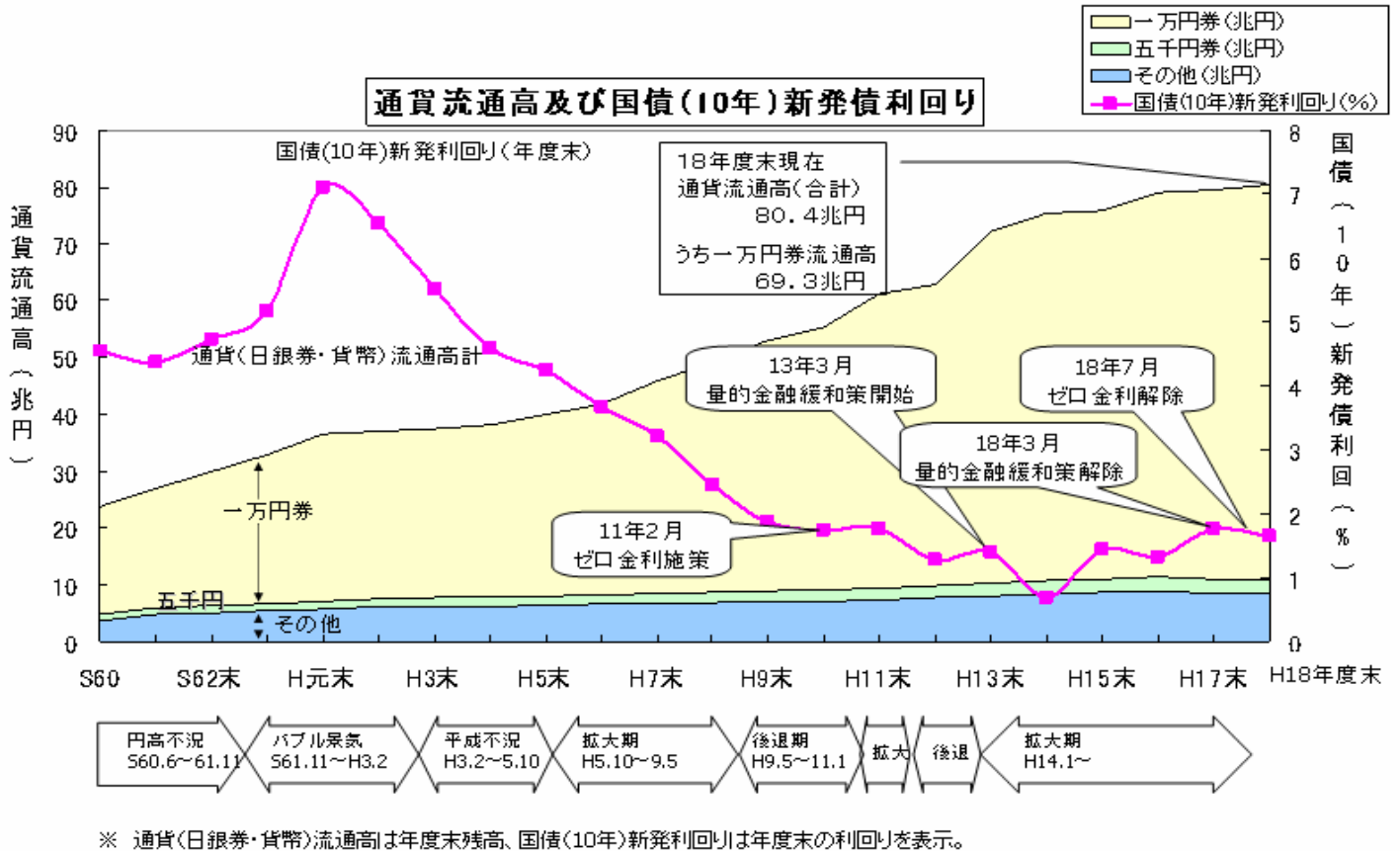
小田原病院は、収支改善方策として、16年度に運営形態を病院から診療所に変更（小田原健康管理センター）を行ったが、収支の改善が見込めないこと等から、19年度末に廃止。

損益状況 <15年度> <18年度見込>
 △519百万円 ⇒ △169百万円

[国立印刷局を取り巻く情勢]

I 日銀券需要の動向

➤ 現在の金融経済情勢の下、日銀券の流通高は増加している。



II 政府部門の随意契約緊急点検・見直し

政府における随意契約の緊急点検・見直し（「公益法人等の随意契約の適正化について」18年6月公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議取りまとめ）において、以下のように整理・決定。

- ① 日銀券、旅券、官報等は随意契約の適格性あり
- ② 白書、調査統計資料等は一般競争入札へ移行

(参考) ① 旅券、印紙、国債証券等の製造は、国家の安全や現金代替性があり日銀券同様に高度な偽造防止技術が必要なこと
 ② 官報、法律案、予算書・決算書等の印刷は、イ) 正確性、確実性、迅速性、ロ) 公表前の情報の守秘、ハ) 内閣総理大臣の緊急要請等への対応が必要なことから競争には馴染まず、随意契約の必要性が認められている。
 (日銀券については、発注者が日本銀行であり、政府の随意契約の見直しの対象とはならなかったが、国民生活・経済の安定のためには、偽造されにくい日銀券の安定・確実な供給が必要なことから、印刷局への随意契約の適格性が認められる。)

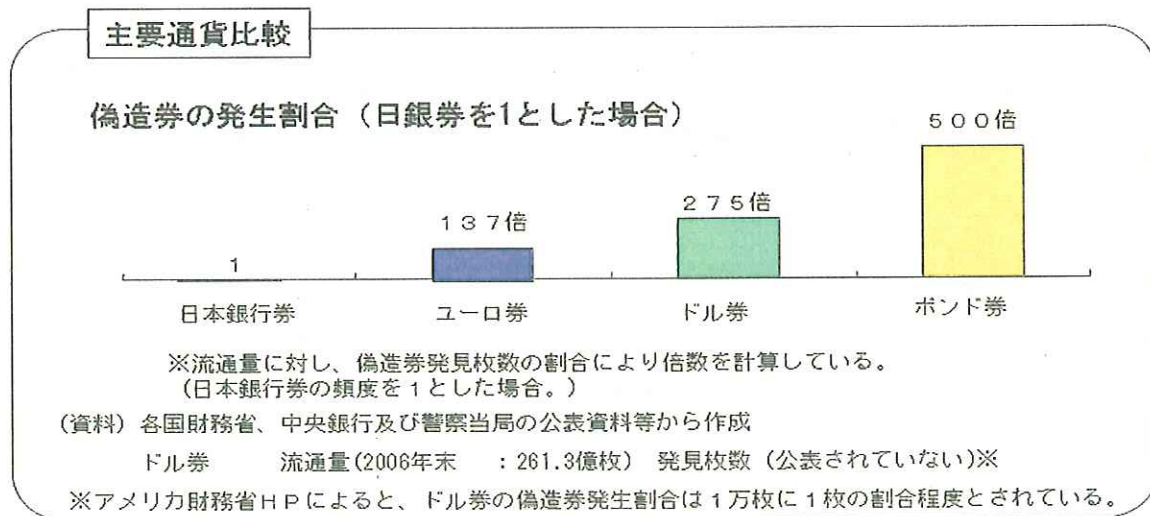
Ⅲ 偽造通貨の国際化等への対応

- 現在、日銀券の偽造の発生状況は、諸外国と比較して低水準な状況ではあるが、北朝鮮製とされる偽造100米ドル札「スーパーノート」が大量に押収された報道等があるように、近年、IT化の進展による精巧な偽造通貨事件が国際的な広がりを見せていることから、予断を許さない状況である。
- 財務省においても、国内外の関係機関との情報交換及び通貨偽造事件への迅速な対応を行うため、19年7月より「国庫企画官」を新設。

(参考)

1. ナポレオンは1795年から1815年にかけて対戦国の経済を混乱させ、また遠征による戦費の不足を補うため、ヨーロッパ各国（オーストリア、ロシア、英国）の紙幣を偽造。
2. 第二次世界大戦中にナチスドイツによって精巧な英ポンドの偽造券を大量に製造（「ベルンハルト作戦」）。それが広範囲に流通したため、英国では改刷を余儀なくされた。

○日銀券の偽造発見割合（275万枚に1枚）は、主要国の通貨と比較すると圧倒的に低い。



平成18年10月27日(金)日経新聞夕刊2面

平成18年2月23日(木)
読売新聞朝刊7面

新聞記事については、著作権上の問題があるため、掲載しないこととする

[国立印刷局の今後期待される役割、取り組むべき課題]

国立印刷局に期待される役割

通貨当局としては、通貨制度の安定のため、国立印刷局に対して、国と一体として偽造防止技術の維持・向上を図るとともに、米国当局との一層の情報交換や連携の役割を期待。

- 近年、通貨偽造問題は国際的な広がりを見せており、高度な偽造防止技術の一層の向上を図るため、偽造抵抗力を高めるための調査・研究を実施するとともに、米国当局との情報交換や連携が今後一層重要。
- 米国における国際的テロ事件などの国際的犯罪から国家を守るため、旅券の偽造抵抗力を高めるための調査・研究を実施するとともに、諸外国の旅券発行当局等との情報交換や連携が今後一層重要。
- 偽造事件が発生した場合には、真偽鑑定の実施、緊急改刷への対応も想定しつつ、財務省、日本銀行、取締当局等との全面的な協力体制を整えておくことが求められる。
- 以上のことから、我が国独自の偽造防止技術が導入されている日銀券及び旅券等の製造は、国民の安心・安全な社会の実現に向けて、国と一体として図る必要がある。

今後取り組むべき課題

国立印刷局の取り巻く情勢を踏まえつつ、①同局に期待される役割等を踏まえた業務の見直し、②業務運営の一層の効率化、及び③業務の見直しに即した製造体制の見直しが、第2期目の課題（現在検討中）。

1. 業務の見直し

- 上記を含め、国立印刷局に期待される国と一体として図るべき役割や、「官から民へ」といった観点等を踏まえた業務の見直し。

2. 業務運営の効率化・製造体制の見直し

- 日銀券製造・検査に関する機械化の促進。
- 官報等における電子入稿の促進のための関係省庁への要請。
- 業務の見直しに対応した製造体制・製造設備の見直し。
- 東京病院の抜本的な改革について、引き続き検討。

3. その他保有資産の見直し

- 宿舍等保有資産の有効活用。

(参考) 独立行政法人国立印刷局法において、「組織、業務の見直しの検討を行うに当たっては、銀行券の確実な製造の確保並びに偽造防止技術の維持及び向上による通貨制度の安定の確保の必要性に配慮するものとする。」とされている。

分科会ヒアリング（5月） 各府省共通様式（国立印刷局）

1 主要事業別人員、費用、収益（国からの財政支出・財投・自己収入等財源別）[収支計画ベース]

（単位：人、百万円）

主要事業 （人員（人））	予算年度	人員	費用	収益							
				国からの財政支出					財投	自己収入等	合計
				運営費 交付金	補助金等	受託収入	出資金等	小計			
セキュリティ製品1（銀行券・国債証券・国紙等） （3,246人）	19年度	3,246	44,169	—	—	—	—	—	—	52,744	52,744
	18年度	3,341	49,128	—	—	—	—	—	—	55,483	55,483
	増減	△95	△4,959	—	—	—	—	—	—	△2,739	△2,739
セキュリティ製品2（旅券冊子・切手）（330人）	19年度	330	7,739	—	—	—	—	—	—	9,238	9,238
	18年度	336	8,154	—	—	—	—	—	—	9,607	9,607
	増減	△6	△415	—	—	—	—	—	—	△369	△369
情報製品（官報、法律案、 予算書・決算書、白書、 調査統計資料等） （532人）	19年度	532	9,365	—	—	—	—	—	—	13,985	13,985
	18年度	559	10,780	—	—	—	—	—	—	15,308	15,308
	増減	△27	△1,415	—	—	—	—	—	—	△1,323	△1,323
病院の運営 （129人）	19年度	129	2,447	—	—	—	—	—	—	1,787	1,787
	18年度	117	2,505	—	—	—	—	—	—	1,959	1,959
	増減	12	△58	—	—	—	—	—	—	△172	△172
その他 （本局、研究所等） （726人）	19年度	732	10,232	—	—	—	—	—	—	—	—
	18年度	754	10,388	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	△21	△156	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19年度	4,969	73,952	—	—	—	—	—	—	77,754	77,754
	18年度	5,107	80,955	—	—	—	—	—	—	82,357	82,357
	増減	△138	△7,003	—	—	—	—	—	—	△4,603	△4,603

（注1）「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

（注2）「人員」欄、「費用」欄、「運営費交付金」等の「収益」欄には、主要事業ごとの人員（各年4月1日現在）、額（各年度収支計画）を記載。

（注3）「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補給金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

（注4）「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

（注5）「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載（「財投」分を除く）。

（注6）「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

（注7）「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入（国からの受託分を除く）等を記載。

（注8）表中の「—」は該当がないことを、「0」は該当はあるが百万円未満の金額であることを示す。

2 組織図（平成19年4月1日現在）

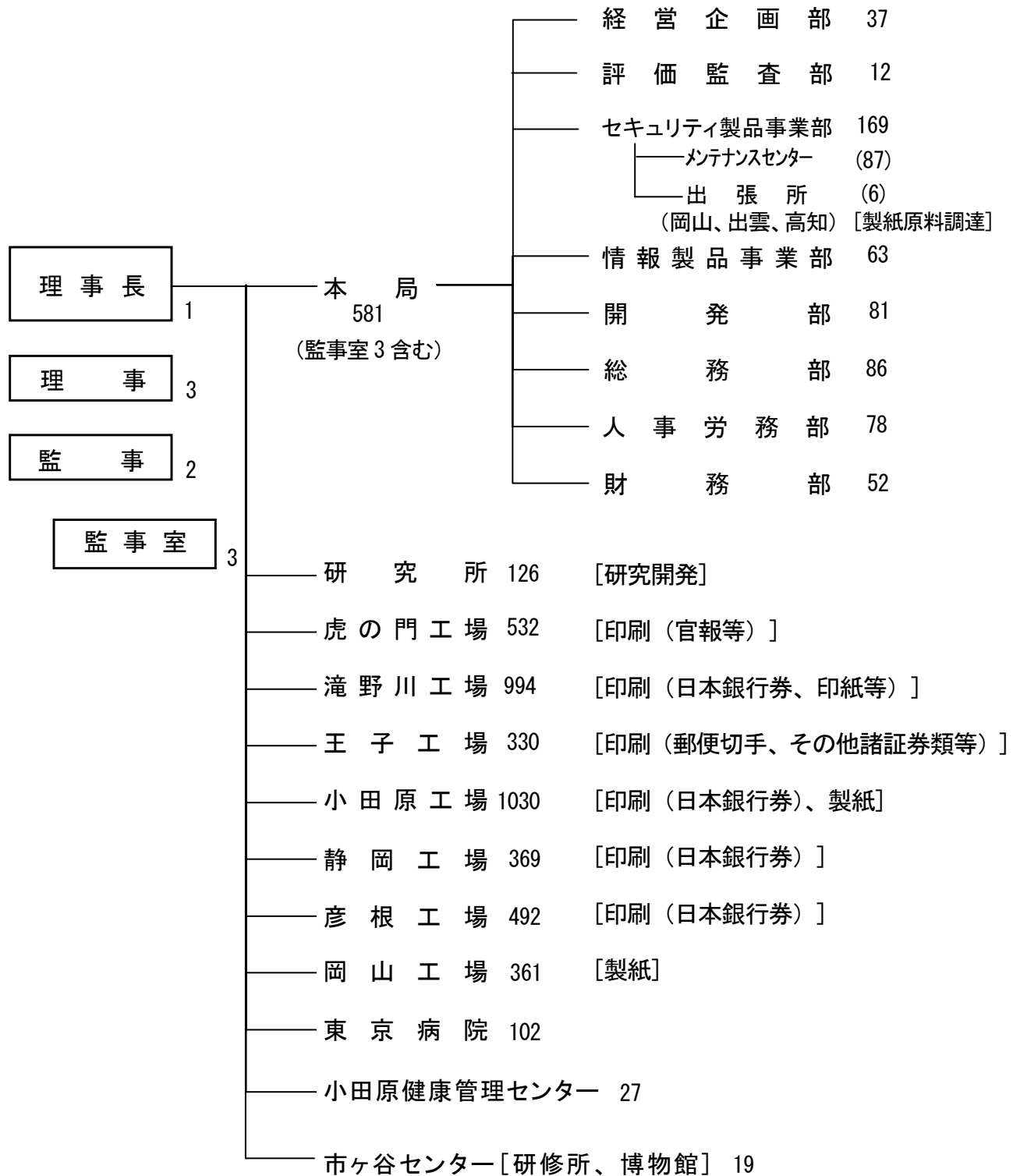
別紙

国立印刷局の組織・職員数（平成19年4月1日現在）

※ 数字は人員

役員：6名

職員：4,963名



(ISO14001 取得状況)
 滝野川工場 平成14年度
 小田原工場 平成16年度
 彦根工場 平成18年度